



暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 2021 秋・2022 冬 調査結果

2023 年 2 月 24 日

1. 調査の概要

「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査」（以下、SSJDA Panel）では、社会、経済環境が大きく変化するなかで、人々がどのような生活経験や意識、意見を持っているのか、またそれらがどのように変化してゆくのかを明らかにすることを目的としています。SSJDA Panel の 2021 年調査（Wave1）は、2021 年 2 月 25 日から 3 月 15 日にかけて実施されました。対象者は層化二段無作為抽出法により選定いたしました。具体的には、全国を 11 の地域に区分したうえで各地域を人口規模別（5 区分）に層化し、各層の規模に応じて調査地点数を配分しました¹。全体で 100 地点を無作為に抽出し、続いて各地点から住民基本台帳にもとづき 50 名を無作為に選びました²。5000 名の調査対象者に郵送で依頼状を送付し、調査への回答はウェブ（LimeSurvey）を通じておこなわれました。SSJDA Panel Wave1 への有効回答者数は 1329 名で、回収率は 26.6%です。調査への回答が完了した 1329 名の対象者には、謝礼として Quo カード 500 円分を調査終了後に送付いたしました。このうち、今後の追跡調査への案内送付を承諾し、かつ有効な住所情報が得られたのは 842 名でした。

2021 年 10 月 5 日から 10 月 31 日には、追跡調査への承諾のあった 842 名の対象者に秋調査（Wave2）を実施し、有効回答者数は 626 名でした（回収率は 74.3%）。また、2022 年 1 月 18 日から 2 月 13 日にかけて、今後の追跡調査への協力拒否の連絡のあった対象者を除く 841 名に冬調査（Wave3）を実施し、有効回答数は 628 名でした（回収率は 74.7%）。

今回の調査速報では、Wave2、Wave3 で共通に尋ねている項目のなかで、日常生活での活動、政策に関する意識の分布を紹介いたします。

¹ 地域区分は 1. 北海道地区、2. 東北地区、3. 関東地区、4. 北陸地区、5. 東山地区、6. 東海地区、7. 近畿地区、8. 中国地区、9. 四国地区、10. 北九州地区、11. 南九州地区。人口規模の区分は 1. 大都市（政令市及び特別区）、2. 人口 20 万以上の市、3. 人口 10 万以上の市、4. 人口 10 万未満の市、5. 町村。

² 調査対象は、2020 年（令和 2）年 12 月末日時点で日本在住の 20 歳～39 歳男女。

2. 回答者の性別・就業状態の分布

図1は、Wave2、Wave3の回答者性別の分布をそれぞれ示したものです。両調査間で回答の分布に違いはほとんどみられません。構成割合を見ると、女性が約56%、男性が約42~43%です。「その他」と回答したのはWave2、Wave3それぞれ0.3%、0.5%で、「回答しない」と回答したのはどちらも0.6%でした。

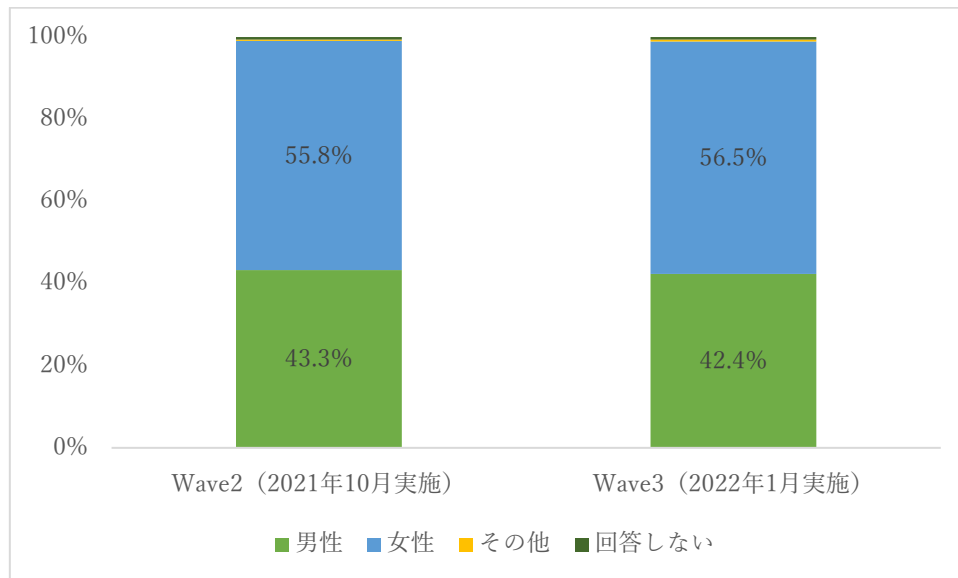


図1 各調査での性別の回答分布

図2は、Wave2、Wave3での回答者の就業状況の分布を示しています。こちらも、時点間で分布の違いはほとんどみられません。最も多いのが正規雇用労働者（正規の職員・従業員）で55%で、非正規雇用労働者（パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託）の27%、無業の約12%、経営・自営・家族従業等の約5%と続きます。

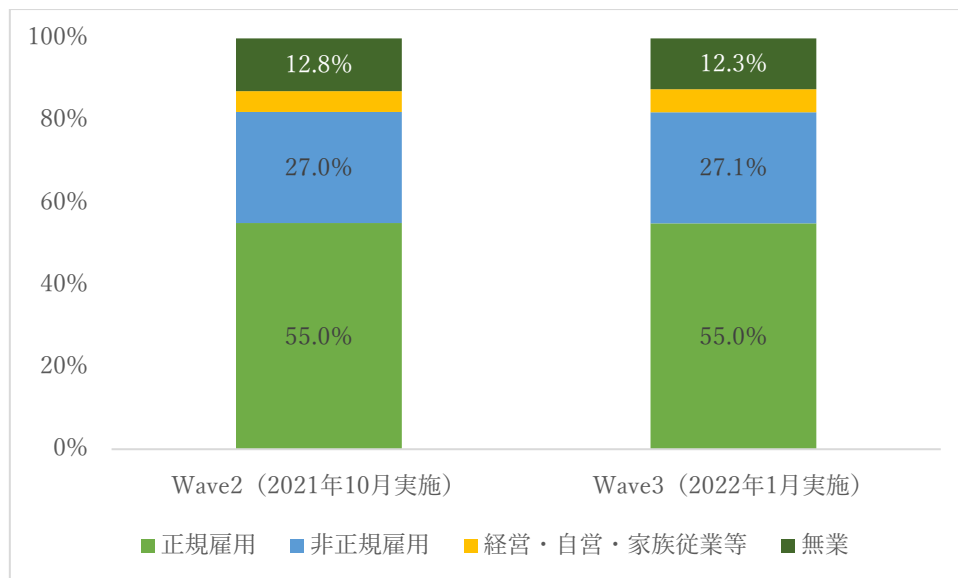


図2 各調査での就業状況の分布

3. 日常生活での活動状況に関する回答分布

SSJDA Panel では、ふだんの生活でどのような活動を、どれくらいの頻度でおこなっているのかを尋ねています。多くの項目について質問しているので、ここでは3つの部分に分けて結果を紹介します。

図3は、運動や食生活習慣に関する回答の分布です。運動については「ほとんどしない」が半数以上を占めており、週に3日から4日以上と習慣化しているのは20%弱です。反対に、1日3食 Wave2 と Wave3 のあいだで大きな変化は見られませんが、秋（10月）と冬（1月）に調査を実施したことによる違いが若干生じている可能性があります。反対に、1日に3食を食べているのは回答者の半数以上を占めています。栄養バランスのとれた食事をとっているかについては、回答にばらつきがみられます。カップ麺やファストフード、外食の頻度については、比較的少ない方の回答の割合が大きくなっています。

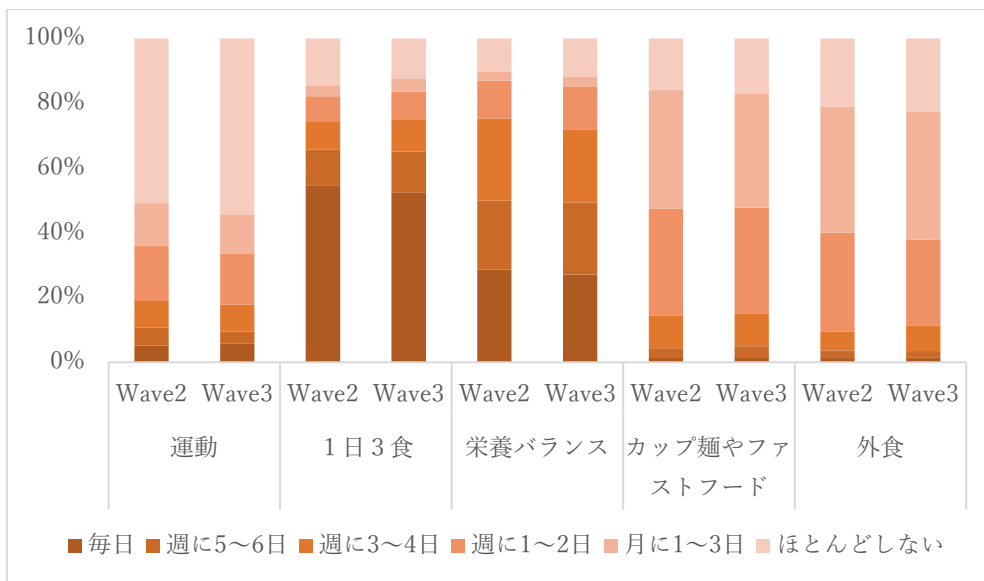


図3 運動や食生活に関する回答分布

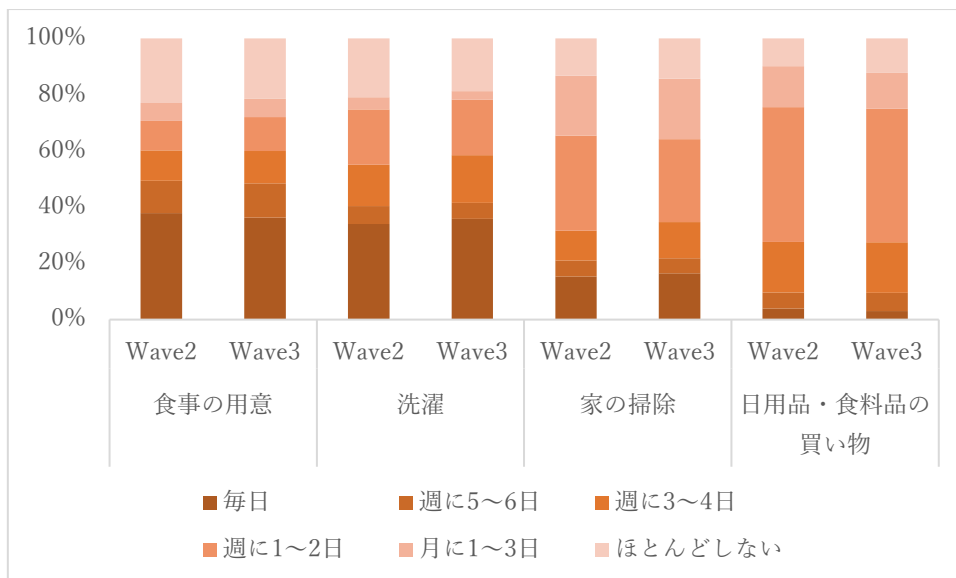


図4 家事についての回答分布

図4は家事労働の頻度についての回答分布を示しています。食事の用意、洗濯については「毎日」という回答が最も多く、週に3～4日以上の回答割合は約60%です。一方、家の掃除、日用品・食料品の買い物については、週に1～2日という回答が最も多い結果となっています。

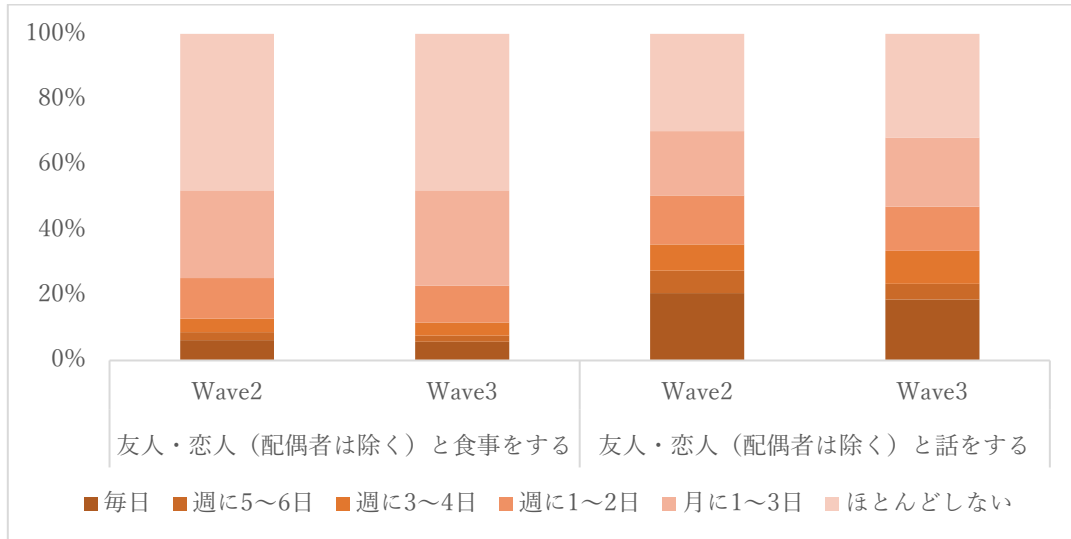


図5 友人・恋人との食事・会話頻度の回答分布

図5は、友人や恋人とどのくらいの頻度で食事や会話をしているかについて尋ねた結果です。こちらも、Wave間で分布に大きな違いはみられません。どちらも「ほとんどしない」が最も多く、週3～4日以上の割合をみると、食事については約10%、会話については約35%という結果でした。

4. 政策に関する意識・態度

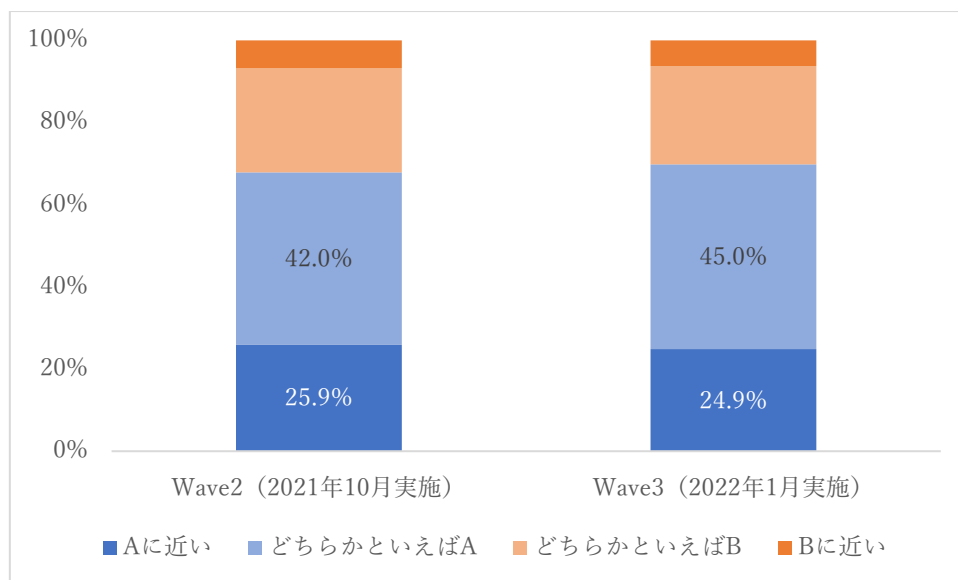


図6 公共サービスの負担に対する態度

SSJDA Panelでは、さまざまな政策、社会制度に関する意見も尋ねています。図5は、公共サービス

に関して「A：増税をしてでも福祉などの公共サービスを充実させるべきである」と「B：福祉などの公共サービスが低下してでも、税負担を軽減すべきである」のどちらに考えが近いかを尋ねた結果です。Wave2, Wave3ともに「どちらかといえばA」という回答が最も多い結果でした。「Aに近い」の回答と合わせると、70%弱の回答者が「増税をしてでも福祉などの公共サービスを充実させるべきである」という意見に近いという結果となりました。公共サービスの充実には増税もやむを得ないという意見だと解釈できる一方、税負担の軽減によるメリットが公共サービスの縮小によるデメリットと比べて見えにくく、不便になることが明らかに想像できることを避ける回答者が多かったとも考えられるため、メカニズムはさまざまです。

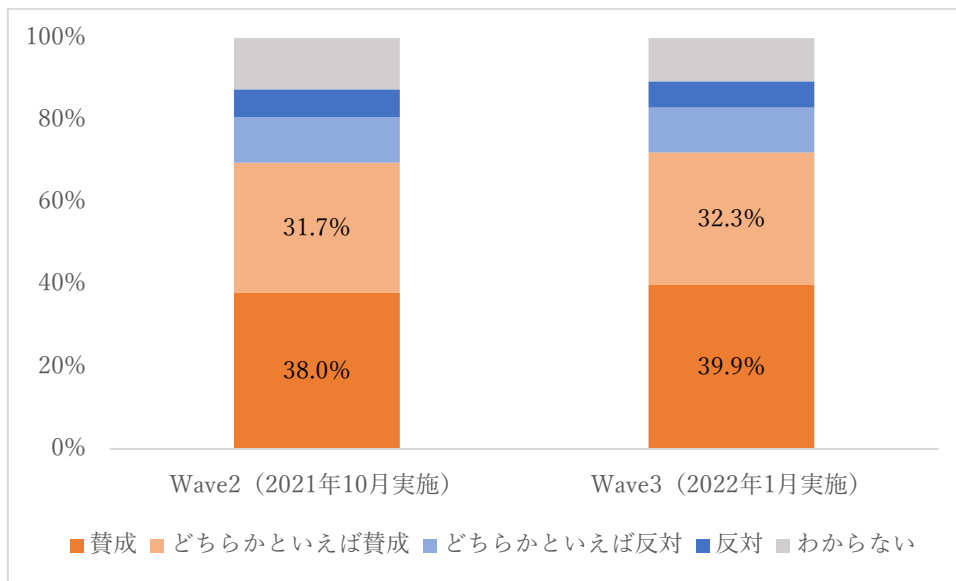


図7 選択的夫婦別姓制度に対する態度の分布

図6は、選択的夫婦別姓制度に対する賛否の分布を示しています。質問では、次のように尋ねています。

現在日本では、夫婦は必ず同じ名字（姓）を名乗らなければならないことになっていますが、「**現行制度と同じように夫婦が同じ名字（姓）を名乗ることのほか、夫婦が希望する場合には、同じ名字（姓）ではなく、それぞれの婚姻前の名字（姓）を名乗ることができるように法律を改めた方がよい。**」という意見があります。このような意見について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。

以上の質問に対し、Wave2, Wave3ともに賛成という回答の割合が最も大きい結果となりました。次に大きいのは「どちらかといえば賛成」という回答で、この2つを合わせると両調査ともに約70%の回答者が選択的夫婦別姓制度に対して肯定的な態度を示す結果です。

5. おわりに

以上の結果は、学術的にも、またさまざまな政策を議論するうえでも重要な意味を持っています。今回の結果は意見の分布を確認したにとどまりますが、人々のあいだで意見が異なるのはなぜか、またそ

の違いが人々の生活状況の反映であるのではないか、といった新たな疑問が生じます。意見の違いが純粹に個人的な価値観によるものではなく、何らかの社会的、経済的な格差・不平等を背景とするのであれば、単なる意見の違いとして片づけるべきではなくなります。格差・不平等の問題があるとすれば政策的な介入可能性を探る必要も生じてきます。また、誰が、何についてどのくらい負担すべきなのかは社会政策のなかでも特に論争的な問題です。これらの問題を丁寧に議論するためには、人々の生活状況と、さまざまな事柄に対する意見をできるだけ正確に測定する必要があります。

SSJDA Panel では、今後も追跡調査を通じてさらに検討を深めてゆきます。追跡調査の結果を踏まえることで、人々のあいだの意見の違いだけでなく、同じ個人のなかでの意見の変化がわかります。さまざまな角度からの検証が可能になることで、学術的、政策的課題に対してより妥当な因果的議論につなげることもできるようになります。SSJDA Panel の今後の活動に、ぜひご関心をお持ちいただければ幸いです。